

三重県経済の現状と見通し < 2017年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は一部に弱さがみられるものの、総じて上向いている。 個人消費などに弱さがみられるものの、県内の景気は総じて上向きつつある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費が回復基調を迎えると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	底這い 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比減少	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増増加	→	
	観光	一服 県内施設延べ宿泊者数は、18か月振りの前年比減少	→	
	雇用・所得	緩やかに拡大 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比低下	→	
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇	↗	
	企業倒産	改善基調が強まる 倒産件数は、2か月連続の前年比減少	↗	
	設備投資	横這い 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加	→	
海外部門	輸出	底離れ 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	減少しつつある 公共工事請負金額は、5か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	上昇の兆し 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、12か月振りの前年比上昇	↗	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	底這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、底這い。

個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+3.5%と4か月振りの増加(図表1)。品目別では、教育(同+170.0%)、交通・通信(同+8.1%)がそれぞれ3か月振り、3か月連続の増加。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+18.6%と3か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比3.0%と2か月連続の減少。既存店ベースも同2.9%と6か月連続の減少(図表2)。暖冬の影響による季節商品の伸び悩みや大雪などの悪天候が背景に。全店ベースを商品別にみると、全体の約7割を占める飲食料品(同1.1%)が2か月連続の減少となったほか、衣料品(同8.6%)も2か月連続の減少。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、8,392台(前年比+3.8%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同+14.4%)、普通車(同+5.7%)がそれぞれ4か月連続、2か月振りの増加。一方、軽乗用車(同4.6%)は6か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門は前月から0.4ポイントの上昇。ただし、水準(48.9)でみると、2か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーの意見をみると、一部で客数、客単価の改善がみられる一方、寒波を受けて春物商材の動きが鈍いとの声も。

先行き個人消費は、雇用・所得環境の改善から持ち直しに向かうと予想。ただし、物価上昇が実質的な購買力を押し下げる可能性もあり、伸びは緩やかなものにとどまる見込み。

1月 勤労者世帯・消費支出

348千円 前年比 +3.5% (4か月振りの増加)

1月 大型小売店販売額

全店 前年比 3.0% (2か月連続の減少)

既存店 前年比 2.9% (6か月連続の減少)

2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

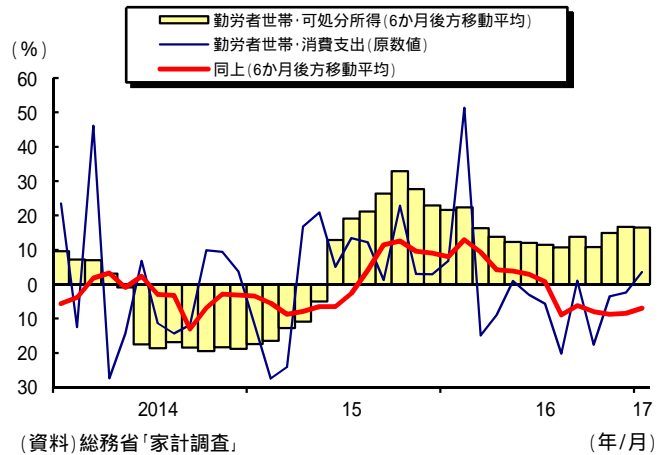
8,392台 前年比 +3.8% (4か月連続の増加)

・普通車 前年比 +5.7% (2か月振りの増加)

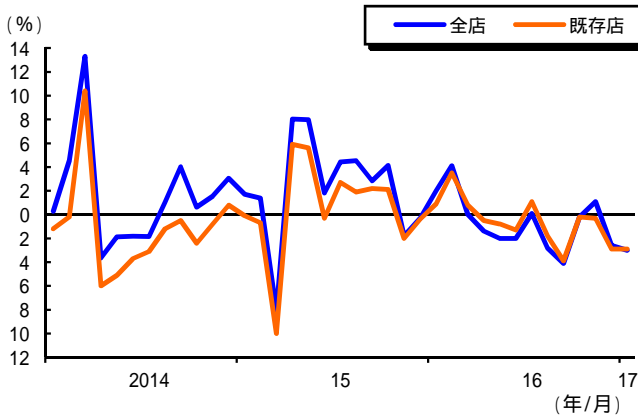
・小型車 前年比 +14.4% (4か月連続の増加)

・軽乗用車 前年比 4.6% (6か月連続の減少)

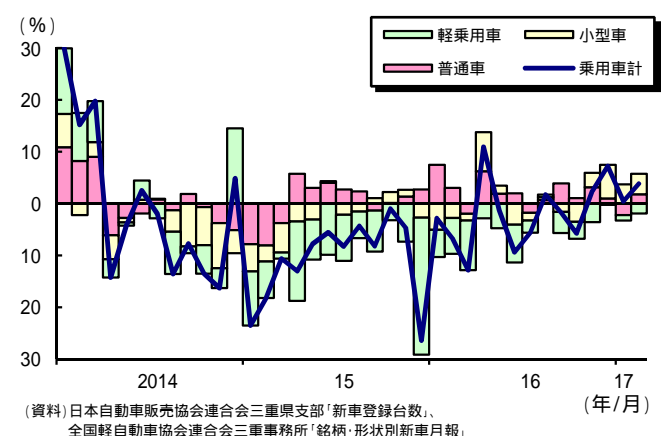
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒																		
		水準評価																			
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 1月の住宅着工戸数は、883戸(前年比+27.4%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表4)。利用目的別にみると、貸家(同+120.0%)が2か月連続の増加となった一方、分譲住宅(同-18.8%)が2か月連続の減少。 県内14市をみると、四日市市が157戸(同+91.5%)、津市が154戸(同+49.5%)となり、ともに前年比増加。</p> <p>見通し 先行き住宅投資は当面鈍い動きが続く見通し。人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続き下押しに作用するほか、相続税対策などを背景に増加していた貸家の着工が減少に転じれば、住宅投資はマイナス基調を辿る懸念。ただし、北勢地域でマンション建設に動きがみられるなど、地域ごとにばらつきがみられる可能性も。</p>																					
<p>1月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>883戸</td> <td>前年比 +27.4%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>418戸</td> <td>前年比 ±0.0%</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>308戸</td> <td>前年比 +120.0%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>49戸</td> <td>前年比 +2,350.0%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>108戸</td> <td>前年比 18.8%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		883戸	前年比 +27.4%	(2か月連続の増加)	・持家	418戸	前年比 ±0.0%	・貸家	308戸	前年比 +120.0%	(2か月連続の増加)	・給与住宅	49戸	前年比 +2,350.0%	(3か月振りの増加)	・分譲住宅	108戸	前年比 18.8%	(2か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
883戸	前年比 +27.4%	(2か月連続の増加)																			
・持家	418戸	前年比 ±0.0%																			
・貸家	308戸	前年比 +120.0%	(2か月連続の増加)																		
・給与住宅	49戸	前年比 +2,350.0%	(3か月振りの増加)																		
・分譲住宅	108戸	前年比 18.8%	(2か月連続の減少)																		

観光	一服	基調判断の前月との比較	⇒							
		水準評価								
<p>現状 観光は、一服。 12月の三重県内施設延べ宿泊者数は、772千人泊(前年比-7.8%)となり、前年比で18か月振りの減少(図表5)。なお、外国人宿泊者数は17千人泊(同-52.8%)となり、前年比で6か月連続の減少。</p> <p>見通し 先行き観光は、行政や企業のプロモーションが後押しし堅調に推移する見通し。 3月8日、ANAホールディングスは、同社と三重県の包括連携協定締結1周年を記念して、三重県に特化した旅行商品「ANAスカイホリデー・三重スペシャル」を販売すると発表。個人旅行者向けのフリープラン1泊2日および2泊3日を用意しており、北海道・東北・九州の空港と中部国際空港をつなぐ路線で展開する予定。</p>										
<p>12月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>772千人泊</td> <td>前年比 -7.8%</td> <td>(18か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>17千人泊</td> <td>前年比 52.8%</td> <td>(6か月連続の減少)</td> </tr> </table>		772千人泊	前年比 -7.8%	(18か月振りの減少)	・外国人	17千人泊	前年比 52.8%	(6か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
772千人泊	前年比 -7.8%	(18か月振りの減少)								
・外国人	17千人泊	前年比 52.8%	(6か月連続の減少)							

雇用・所得	緩やかに拡大	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、緩やかに拡大。

1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.46倍(前月比 0.04ポイント)となり、前月比で2か月振りの低下。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.08倍(同 0.15ポイント)となり、前月比で2か月振りの低下(図表6)。ただし新規求人倍率は5か月連続で2倍を超える水準を維持しており、雇用は引き続き拡大基調。

1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 3.4%と3か月振りの減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同+22.0%)は、生産用機械(同+198.5%)が10か月連続の増加となったほか、電子部品・デバイス(同+106.7%)、輸送用機械(同+30.6%)がともに2か月振りの増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同 21.9%)が3か月振りの減少となったほか、建設業(同 21.3%)、卸売業、小売業(同 8.3%)がそれぞれ3か月振り、2か月振りの減少。

12月の所定外労働時間指数は、前年比+3.2%と2か月振りの上昇(図表8)。このほか、名目賃金指数(同 1.6%)は3か月振りの低下。一方、きまって支給する給与(同+0.3%)は小幅ながら5か月連続の上昇。

見通し

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。他方、非製造業では個人消費の持ち直しが期待されるなか、小売業や個人向けサービス業の求人が改善していくと予想。このほか、全国的に人手不足が続く建設業でも求人は底堅く推移する見通し。

先行き所得は、引き続き人手不足が賃金水準の押し上げ要因となり上向くと予想。ただし、景気の見通しが不透明なことから、企業が人件費の増加に慎重な姿勢をとるといった懸念も。

1月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率	1.46倍	
前月比	0.04ポイント	(2か月振りの低下)
新規求人倍率	2.08倍	
前月比	0.15ポイント	(2か月振りの低下)

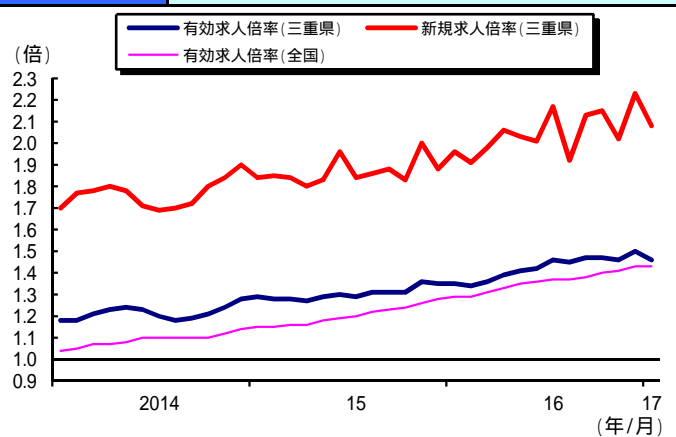
1月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比	3.4%	(3か月振りの減少)
-----	------	------------

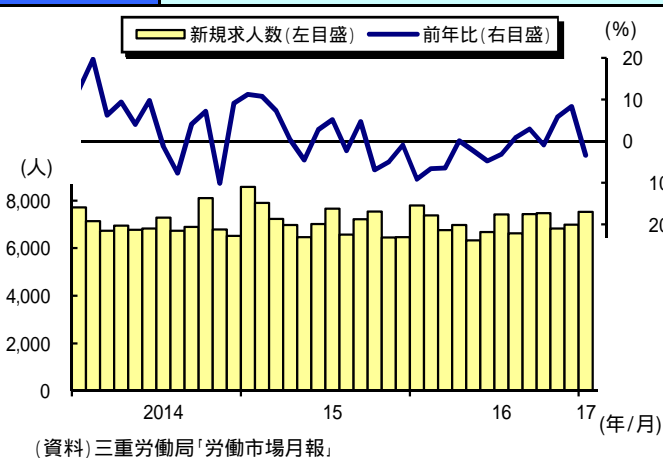
12月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

所定外労働時間指数		
前年比	+3.2%	(2か月振りの上昇)
名目賃金指数		
前年比	1.6%	(3か月振りの低下)
きまって支給する給与		
前年比	+0.3%	(5か月連続の上昇)

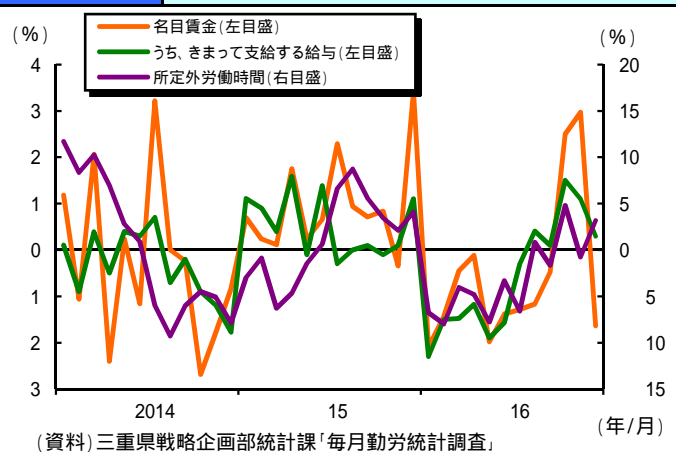
図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



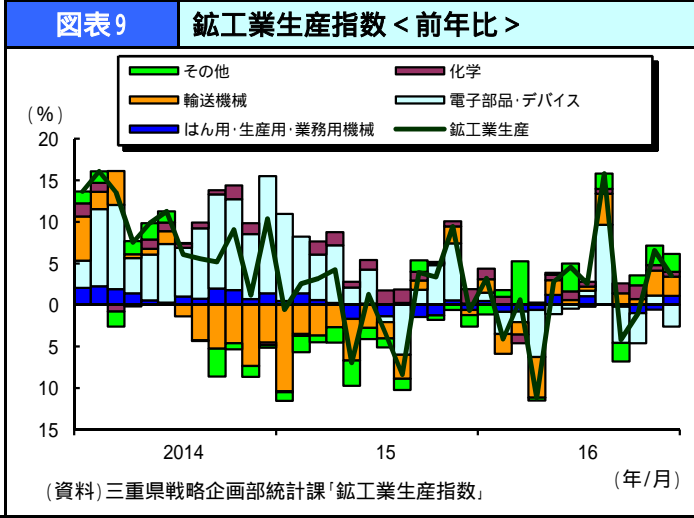
3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、持ち直し。
 12月の鉱工業生産指数は、前年比 + 3.5%と2か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 + 15.3%)、はん用・生産用・業務用機械(同 + 10.4%)がそれぞれ8か月連続、4か月振りの上昇。

見通し
 先行き生産は下振れ要因がみられるものの、基本的には緩やかに持ち直していくと予想。
 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けなどが底堅く推移する見通し。なお、過半数の株式譲渡を含む東芝の半導体事業売却に海外メーカーなどが関心を示しており、四日市工場の生産体制に関する動向に要注意。
 輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXの販売が好調であり、堅調さを維持すると判断。もっとも、トヨタ車体いなべ工場では、3月20日に発生した火災により車両生産ラインが稼働停止となったことから、生産の一時的な下押し要因となる見通し。

12月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >	
134.8	前年比 + 3.5% (2か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 + 10.4% (4か月振りの上昇)
・電子部品・デバイス工業	前年比 6.5% (2か月振りの低下)
・輸送機械工業	前年比 + 15.3% (8か月連続の上昇)
・化学工業	前年比 + 6.2% (9か月連続の上昇)

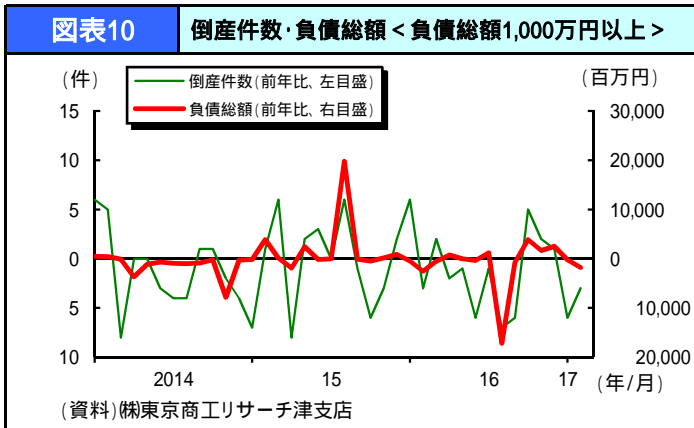


企業倒産	改善基調が強まる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 企業倒産は、改善基調が強まる。
 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比 3件)となり、前年比で2か月連続の減少。負債総額をみると、179百万円(同 1,798百万円)となり、前年比で2か月連続の減少(図表10)。県内景気における回復基調が企業の業況に波及していると判断。

見通し
 先行き企業倒産を展望すると、改善基調が続く見通し。円安に伴う輸出増加などを背景に生産が持ち直すとみられることから、製造業の業況が引き続き改善すると判断。

2月 企業倒産	
倒産件数 3件	前年比 3件 (2か月連続の減少)
負債総額 179百万円	前年比 1,798百万円 (2か月連続の減少)



設備投資	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、横這い。
 1月の非居住用建築物着工床面積は、前年比+263.9%と3か月振りの増加。一方、2月の貨物車登録台数(除軽)は、同 2.2%と3か月振りの減少。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、12月は同+4.6%と3か月連続の上昇(図表11)。

見通し
 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。
 2月23日、世界最大手の自動車プレス部品メーカー「ゲスタンプ・オートモション」が、松阪市の嬉野工業団地に新工場を建設すると発表(8頁参照)。投資額は約75億円まで増加する可能性も。

1月 非居住用建築物着工床面積
120千㎡ 前年比 +263.9% (3か月振りの増加)
2月 貨物車登録台数
482台 前年比 2.2% (3か月振りの減少)
12月 資本財生産指数<2010年=100>
119.7 前年比 +4.6% (3か月連続の上昇)

図表11	設備投資関連指標<前年比>
-------------	----------------------------

(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	底離れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、底離れ。
 1月の四日市港通関輸出額は、628億円(前年比+2.9%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 20.2%)が8か月連続の減少。自動車関連では、乗用車(同+577.0%)が9か月連続の増加となったほか、自動車の部分品(同+4.2%)は22か月振りの増加。

見通し
 先行き輸出は、足もとにおける円安基調の衣服に加え、これまで好調だった米国向け乗用車輸出の伸びが鈍化していることから、回復の勢いが弱まる懸念。さらに今後、日米貿易を優位に進めようとするトランプ米大統領の通商政策を背景に、米国向けの減少が進行する場合、輸出全体でも前年比マイナスに転じる可能性も。

1月 四日市港通関輸出額
628億円 前年比 +2.9% (3か月連続の増加)
・石油製品 52億円 前年比 20.2% (8か月連続の減少)
・有機化合物 51億円 前年比 19.6% (2か月連続の減少)
・電気回路等の機器 54億円 前年比 +10.0% (3か月連続の増加)
・乗用車 38億円 前年比 +577.0% (9か月連続の増加)
・自動車の部分品 41億円 前年比 +4.2% (22か月振りの増加)
・科学光学機器 32億円 前年比 +69.5% (4か月連続の増加)

図表12	四日市港通関輸出額<前年比>
-------------	-----------------------------

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	減少しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、減少しつつある。 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 + 47.4%と5か月振りの増加。請負金額も、同 + 118.7%と5か月振りの増加(図表13)。この背景として、国発注工事として、国道23号、42号関連などの大型工事があったこと、県発注工事として、三重交通Gスポーツの杜 伊勢陸上競技場関連の大型工事があったこと、その他として、三重大学附属病院関連や東名阪関連の大型工事があったこと、の3点が指摘可能。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連が堅調に推移すると予想。ただし、建設業界における人手不足がマイナスに作用する可能性があるほか、自治体の財政健全化の動きが下押し要因となる懸念も。</p>			
<p>2月 公共投資 公共工事請負件数 224件 前年比 + 47.4% (5か月振りの増加) 公共工事請負金額 129億円 前年比 + 118.7% (5か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇の兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	/
<p>現状 物価は、上昇の兆し。 1月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 + 0.2%と12か月振りの上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 4.8%)が20か月連続の下落となった一方、ガソリンなどを含む交通・通信(同 + 0.9%)は25か月振りの上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く可能性あり。市場において、OPEC主導による減産合意が延長されるとの見方が強まれば、原油価格上昇を背景にガソリン価格などが押し上げられると予想。さらに、日米金利差の拡大観測を背景に、ドル高進行による輸入品価格の上昇が物価を押し上げる可能性も。</p>			
<p>1月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 99.7 前年比 + 0.2% (12か月振りの上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 + 1.4% (39か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.7% (6か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 4.8% (20か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 + 0.9% (25か月振りの上昇) ・教養娯楽 前年比 + 1.3% (5か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 日新が多気町と新工場建設にかかる立地協定を締結

2月1日、合板製造の日新(鳥取県)が新工場建設に伴い、多気町と立地協定を締結。新工場の合板生産能力は月産6,000m²を見込んでおり、2018年4月に稼働を開始する予定。投資額は約70億円、従業員数は約45名で、地域経済の活性化に効果を発揮すると期待される。新工場では自動化を進めた最新鋭の生産ラインを導入し、紀伊半島一円のヒノキやスギを活用したフロア合板などを生産する予定で、地域の森林資源活用により、当地の林業振興など地域活性化につなげる狙い。

2. 松阪市が電力会社の設立を発表

2月8日、松阪市が、民間事業者との共同出資により電力事業を行う新会社を設立すると発表。エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの効率的な利活用による低炭素社会の実現などを目的に、新たなエネルギー政策として打ち出すもの。ごみ焼却施設「松阪市クリーンセンター」の火力発電など、地域の再生可能エネルギーで発電された電力や卸電力取引市場の電力を調達し、小中学校など同市の公共施設などに供給する予定。

新聞報道によると、新会社の年間取扱電力量は約2,100万kWhで、同市は公共施設の電気料金を年間約6%(3,000万円)削減することができると試算。さらに、年間約1,000万円と想定される事業利益は地域環境の好循環に貢献する事業に活用していく方針。

新会社は同市が50%出資し、残りを複数の企業が出資する予定。自治体による電力小売り事業は18県市町が取り組んでおり、東海3県では松阪市が初めて。

3. 三重県知事らが台湾を訪問

2月9日から11日にかけて、鈴木英敬三重県知事や県内市町長らが台湾を訪問。

1日目(9日)は台北市において、三井不動産(東京都)の現地法人や公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所、総統府を訪問したほか、県内企業と現地企業との意見交換会を開催。

2日目(10日)は台中市において、台中市長を訪問し、三重県と台中市の国際交流促進覚書を締結。その後、高雄市に移動し、高雄市教育局に対して、高雄市から三重県への教育旅行受け入れに向けたトップセールスを実施。このほか、高雄市に開業した「タロコ・鈴鹿サーキットパーク」でのイベントや高雄市と三重県の交流人口増加に向けた「三重県ナイト」を開催。

3日目(11日)は、高雄市長を訪問した後、「高雄ランタンフェスティバル」などに出席。

4. ゲスタンプ・オートモションが松阪市に新工場を建設すると発表

2月23日、スペイン・マドリードに本社を置く世界最大手の自動車プレス部品メーカー「ゲスタンプ・オートモション」が、松阪市の嬉野工業団地に新工場を建設すると発表。

同社は、加熱した鋼板をプレス加工し、急速に冷却して強度を高める技術「ホットスタンプ」に強みを持ち、薄くて丈夫な鋼板を用いた自動車のボディやシャーシなどを製造。世界20か国・97か所に製造拠点を持つ同社にとって、日本への進出は本件が初めて。松阪市の新工場は同社の日本法人である「ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン」が建設する予定。

新工場の建設は第1期と第2期に分けて行われ、2018年上期から稼働する見込み。第1期は投資額が約44億円、雇用者数が約70名となる予定であり、さらに第2期を合わせると、投資額が約75億円、雇用者数は約180名となる可能性も。

景 気 指 標

三重銀総研
2017/3/24

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2015年	2016年	2016年				2016年			2017年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(2.0)	(1.8)	(2.2)	(0.7)	(0.2)	(1.1)	(2.6)	(3.0)	
同 (既存店)	(0.4)	(0.5)	(1.7)	(0.9)	(1.5)	(1.2)	(0.2)	(0.3)	(2.9)	(2.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	17,082	13,191	14,547	13,793	4,398	4,810	4,585	4,769	5,793
うち乗用車販売台数(台)	(4.2)	(2.0)	(2.5)	(6.9)	(1.2)	(4.0)	(4.5)	(6.4)	(11.0)	(3.1)	(8.5)
新車軽自動車販売台数(台)	50,219	51,389	15,173	11,499	12,622	12,095	3,855	4,252	3,988	4,268	5,192
うち乗用車販売台数(台)	(5.4)	(2.3)	(1.4)	(6.8)	(0.1)	(5.6)	(3.9)	(9.6)	(12.1)	(2.5)	(9.8)
新設住宅着工戸数(戸)	41,185	37,167	12,434	7,591	8,520	8,622	2,863	2,982	2,777	3,264	3,901
うち乗用車販売台数(台)	(18.3)	(9.8)	(14.9)	(10.9)	(6.5)	(3.5)	(6.1)	(6.4)	(2.9)	(1.3)	(2.7)
新設住宅着工戸数(戸)	33,538	29,600	10,320	5,797	6,895	6,588	2,193	2,194	2,201	2,673	3,200
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	(19.9)	(11.7)	(17.0)	(13.7)	(6.2)	(6.4)	(8.7)	(9.3)	(0.6)	(2.7)	(4.6)
有効求人倍率(季調済)	10,059	10,548	2,343	2,842	2,528	2,835	1,062	824	949	883	
新規求人倍率(季調済)	(2.0)	(4.9)	(0.3)	(9.1)	(3.1)	(13.0)	(40.7)	(13.1)	(17.7)	(27.4)	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	9,459	10,025	2,344	2,260	2,878	2,543	883	889	772		
名目賃金指数(調査産業計)	(7.6)	(6.0)	(11.9)	(12.9)	(3.7)	(1.8)	(1.4)	(0.9)	(7.8)		
実質賃金指数(同)	1.30	1.42	1.35	1.40	1.46	1.48	1.47	1.46	1.50	1.46	
所定外労働時間(同)	1.87	2.03	1.95	2.03	2.07	2.14	2.15	2.02	2.23	2.08	
常用雇用指数(同)	86,054	84,655	21,935	19,970	21,468	21,282	7,471	6,820	6,991	7,532	
鉱工業生産指数	(1.9)	(1.6)	(7.5)	(2.3)	(0.1)	(4.1)	(0.9)	(5.7)	(8.3)	(3.4)	
生産者製品在庫指数	(1.2)	(0.7)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(0.5)	(2.5)	(3.0)	(1.6)		
企業倒産件数(件)	(0.3)	(0.3)	(1.3)	(0.7)	(0.0)	(0.4)	(2.6)	(2.8)	(1.7)		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	(1.0)	(2.9)	(6.2)	(5.2)	(2.5)	(2.4)	(4.8)	(0.8)	(3.2)		
公共工事請負金額(億円)	(1.1)	(0.2)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.4)		
域内外国貿易 純輸出(百万円)	(0.7)	(1.4)	(0.1)	(1.3)	(3.8)	(3.0)	(1.1)	(6.6)	(3.5)		
輸出(百万円)	-	-	< 5.8>	< 1.1>	< 4.2>	< 4.6>	< 5.7>	< 4.7>	< 1.5>		
輸入(百万円)	(11.5)	(3.0)	(20.4)	(3.0)	(8.0)	(1.2)	(9.1)	(0.2)	(4.8)		
公共工事請負金額(億円)	-	-	< 4.0>	< 27.9>	< 8.4>	< 16.7>	< 5.4>	< 10.5>	< 4.1>		
津市消費者物価指数	86	76	28	16	11	21	10	5	6	4	3
同 (除く生鮮)	(5)	(10)	(5)	(9)	(14)	(8)	(5)	(2)	(1)	(6)	(3)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	355,629	99,790	65,164	97,920	92,755	38,338	23,485	30,931	61,248	
輸出(百万円)	993,151	830,808	202,452	206,071	200,949	221,336	64,997	72,299	84,040	63,015	
輸入(百万円)	(8.5)	(16.3)	(28.1)	(20.1)	(14.0)	(0.6)	(19.0)	(10.2)	(13.4)	(8.2)	
域内外国貿易 純輸出(億円)	923,352	796,046	188,476	186,945	200,203	220,421	64,809	72,026	83,587	62,832	
輸出(億円)	(8.3)	(13.8)	(25.5)	(21.5)	(9.0)	(3.9)	(13.1)	(11.6)	(14.4)	(2.9)	
輸入(億円)	1,736,118	1,186,437	302,242	271,235	298,869	314,091	103,336	95,785	114,971	124,263	
公共工事請負金額(億円)	(30.6)	(31.7)	(33.3)	(37.5)	(36.0)	(17.7)	(27.9)	(10.7)	(12.3)	(15.7)	
津市消費者物価指数	2,262	1,956	303	710	662	282	83	86	113	50	129
同 (除く生鮮)	(13.2)	(13.5)	(5.5)	(25.0)	(23.3)	(38.5)	(55.0)	(43.1)	(8.2)	(9.2)	(118.7)

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年				2016年			2017年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.2)	(2.2)	(0.8)	(2.1)	(0.1)	(0.3)	(1.5)	(1.2)	(0.9)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.4)	(0.3)	(1.8)	(2.8)	(1.2)	(1.4)	(0.2)	(2.1)	(1.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	19,866	20,152	21,583	21,845	7,694	7,744	6,407	6,096	
有効求人倍率(季調済)	(4.2)	(5.3)	(8.9)	(0.1)	(2.1)	(7.7)	(15.1)	(18.9)	(1.6)	(1.7)	
新規求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.57	1.60	1.61	1.65	1.64	1.65	1.66	1.66	
鉱工業生産指数	2.22	2.40	2.35	2.41	2.41	2.52	2.48	2.45	2.64	2.51	
企業倒産件数(件)	(0.5)	(0.6)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	(3.7)	(2.8)	(0.5)	(0.9)	
同 (前年同期(月)比)(件)	-	-	< 4.7>	< 0.4>	< 3.1>	< 1.8>	< 2.1>	< 0.4>	< 0.4>	< 1.9>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	737	736	173	193	175	195	67	60	68	46	59
輸出(億円)	(122)	(1)	(10)	(24)	(8)	(41)	(3)	(7)	(31)	(1)	(4)
輸入(億円)	73,097	75,787	17,966	18,565	18,437	20,819	6,624	6,624	7,571	3,549	
輸出(億円)	163,679	149,444	37,407	36,346	36,270	39,420	12,534	12,740	14,146	10,763	
輸入(億円)	(3.7)	(8.7)	(7.3)	(8.8)	(11.1)	(7.6)	(15.0)	(6.3)	(1.2)	(7.6)	
公共工事請負金額(億円)	90,582	73,656	19,441	17,781	17,833	18,601	5,910	6,116	6,576	7,214	
公共工事請負金額(億円)	(8.6)	(18.7)	(17.8)	(19.8)	(23.5)	(13.3)	(22.1)	(10.3)	(6.6)	(4.3)	

各指標における直近の数値